

総合評価方式による競争入札について

(総合評価方式の仕組みと技術提案の留意点)

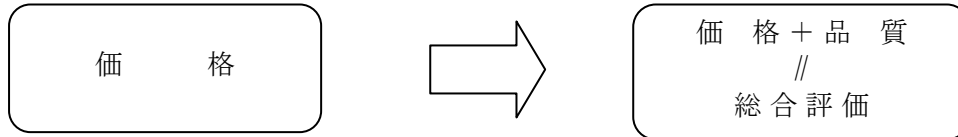
平成26年 8月

下松市企画財政部契約監理課

1 総合評価方式について

より安全で品質の高い社会資本整備を進めていくために、従来の「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」に転換することを目指し、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）が平成17年4月に施行されました。

下松市では、この品確法の趣旨に基づき、平成20年9月から技術的な工夫の余地の小さい一般的な工事について、「簡易型総合評価方式」を採用した競争入札を行います。



2 簡易型総合評価競争入札の手続きについて

簡易型を適用する工事においては、技術的な工夫の余地が小さいことから技術提案の範囲が限定されるため、発注者が示す標準的な仕様に基づく適切かつ確実な施工がより重要となります。

そのため、簡易型を適用する工事においては、簡易な施工計画や企業が保有する施工実績等に基づき、適切かつ確実に工事を遂行する能力を有しているかを確認し、落札者を決定します。

以上のことから、総合評価競争入札による場合は、入札者の当該工事の品質確保に対する技術的能力を評価するための資料（技術提案資料）を作成し、提出していただく必要があります。

(1) 技術提案資料の作成及び提出

総合評価方式による場合は、入札公告や指名通知の際に、その旨を明記しますので技術評価に必要な資料（技術提案資料）を作成し、提出をお願いします。

なお、総合評価方式にもかかわらず、技術提案資料が提出されない場合、入札は無効となります。具体的に記載する内容（評価項目）は、後段で説明します。

(2) 虚偽資料の提出に対する措置

技術提案を評価項目とした場合は、実際の施工に際して技術提案の内容に沿った施工をすることとし、技術提案が不履行の場合には、受発注者間において責任の所在を協議し、受注者の責である場合には、再度の施工を行わせません。

再度の施工が困難な、あるいは合理的ではない場合は、不誠実な行為として取り扱います。

(3) 評価の方法

技術提案資料提出後、次の手順により評価を行います。

ア 加算点の算出

技術提案資料の審査結果をもとに、入札参加者の加算点を算出します。加算点は、次の式により、各評価項目ごとに、当該評価項目の得点合計を当該評価項目の配点合計で除して得た数に当該評価項目の換算値を乗じて得た数の総和により求めます。

$$\text{加算点} = \sum \left(\frac{\text{各評価項目ごとの得点合計}}{\text{各評価項目ごとの配点合計}} \times \text{各項目ごとの換算値} \right)$$

イ 評価値の算定

算出した加算点に標準点（100点）を加えた合計を「技術評価点」とし、この技術評価点を当該入札者の入札価格で除した値（評価値）を算定します。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点} \left((\text{標準点} = 100 \text{点}) + (\text{加算点} = \text{最大} 10 \text{点}) \right)}{\text{入札価格}}$$

(4) 落札者の決定

評価値の最も高い入札者を落札者とします。評価調書の例は下表のとおりです。

価格以外の項目			A社	B社	C社	
評価項目						
(1) 企業の 技術力	①簡易な施工 計画	発注者が求める事項	基準配点 (3点)	3	3	0
		受注者が提案する事項	基準配点 (2点)	2	2	2
			項目得点計 (5点)	5	5	2
			項目換算点 (5点)	5	5	5
			項目ごと加算点	5	5	2
	②企業の技術 的能力	施工実績	基準配点 (2点)	2	0	2
		工事成績	基準配点 (4点)	3	3	4
		建設事故の有無	基準配点 (1点)	1	1	1
		IS09001	基準配点 (1点)	1	0	1
		IS014001等	基準配点 (1点)	1	0	1
			項目得点計 (9点)	8	4	9
			項目換算点 (2点)	2	2	2
		項目ごと加算点	1.778	0.889	2	
	③配置技術者 の技術的能力	保有資格	基準配点 (1点)	1	1	1
		施工実績	基準配点 (2点)	1	2	1
		技能士の活用	基準配点 (1点)	1	0	0
			項目得点計 (4点)	3	3	2
			項目換算点 (2点)	2	2	2
			項目ごと加算点	1.5	1.5	1
(2) 企業の 地域貢 献度等	①地域精通度	地理的条件	基準配点 (1点)	0	1	0
		応急対策・地域活動 実績	基準配点 (1点)	0	0	0
	②地域貢献度		項目得点計 (2点)	0	1	0
			項目換算点 (1点)	1	1	1
			項目ごと加算点	0	0.5	0
基準点			20	15	13	
加算点 (換算点計)			10	8.278	7.889	
標準点			100	100	100	
技術評価点			110	108.278	107.889	
入札書記載価格			35,000	35,500	34,500	
評価値			3.094	3.039	3.043	
評価値順位			1	3	2	
落札者			○			

※評価値が最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定します。

(5) 落札者決定の通知

当該工事の落札者が決定したときは、速やかに入札参加者全てに文書により通知いたします。

3 技術提案資料の作成について

(1) 評価項目及び評価基準

技術提案資料の作成については、原則として次表のすべての項目を対象とします。なお、一般競争入札等の参加資格要件と重複する場合（例：参加資格が市内に限られる場合や監理技術者の専任を求める場合等）についてもすべてを対象とします。また、工事ごとに記載する内容を設定する項目がありますから注意してください。

評価において不適切とし、欠格となった項目がある場合は、総合評価の対象とせず、無効とします。

評価項目		細 目		評 価 基 準	評価点	換算値
(1) 企業の 技術力	① 簡易な施 工計画	発注者が 求める事 項として 1項目選 定	工程管理	工程上重要な項目が記載されており、 工程管理が適切である。	3	5 ↓ 5
				工程管理が適切である。	0	
				不適切である。	欠格	
			品質管理	重要な項目が記載され、品質の確認方 法、管理方法が現地条件を踏まえてお り適切である。	3	
				品質の確認方法、管理方法が適切であ る。	0	
				不適切である。	欠格	
			その他配 慮すべき 事項	重要な項目が記載され、課題に対し て、現地条件を踏まえており適切であ る。	3	
				課題に対して、適切である。	0	
				不適切である。	欠格	
		受注者が提案する事 項	重要な項目が記載されており、配慮事 項が現地条件を踏まえており適切であ る。	2		
			配慮事項が現地条件を踏まえており適 切である。	0		
			不適切である。	欠格		
	② 企業の技 術的能力	過去5年間の同種工 事（公共工事）の施 工実績の有無	設計金額以上の同種工事の施工実績有	2	9 ↓ 2	
			同種工事の施工実績有	1		
			施工実績無	0		
		過去2年間の下松市 発注工事における工 事成績評定点の平均 点	80点以上	4		
			75点以上、80点未満	3		
			70点以上、75点未満	2		
			65点以上、70点未満	1		
			65点未満、又は実績なし	0		
		過去2年間の建設事 故の有無	事故なし	1		
			事故あり	0		
		ISO9001の取得状況	認証取得している	1		
			認証取得していない	0		
		ISO14001の取得状況 又は環境活動評価プ ログラム(エコアクション21)の 認証状況	ISO14001を認証取得している	1		
			エコアクション21を取得している	0.5		
			認証取得していない	0		
③ 配置技術 者の技術 的能力	主任（監理）技術者 の保有する資格	国家有資格者又はこれと同等以上の資 格を有する者	1	4 ↓ 2		
		その他	0			
	過去5年間の主任 （監理）技術者の同 種工事の施工経験の 有無	主任（監理）技術者が同種工事の施工 経験を有する	2			
		施工経験がない	0			
	技能士等の活用	技能士等による施工	1			
		使用しない	0			

(2) 企業の 地域貢 献度等	①地域精 通度	地理的条件（緊急時 の施工体制）	下松市内に本店、工場がある	1	2 ↓ 1
			その他	0	
	②地域貢 献度	過去5年間の応急対 策活動実績又は過去 1年間の地域活動実 績	活動実績がある	1	
			実績なし	0	

(2) 作成上の留意事項について

総合評価方式により契約した場合、落札者は、技術提案資料の記載内容に沿った施工が義務となります。そのため、技術提案資料の作成にあたっては、施工の適切性、確実性を確認し評価するという、簡易型総合評価方式の目的を踏まえ、過度な技術提案とならないよう注意してください。

技術提案資料は、次表に留意して作成してください。

①簡易な施工計画

項 目		留 意 事 項	様式
発注者が 求める事 項 (注1)	工程管理	工程管理が重要な要因となる工事においては、当該工事に関する概略の工程表の提出を求める。この際、工程表の下に施工計画や工程管理に係わる技術的所見の記載を求める。	3
	品質管理	当該工事の実施にあたり、現地条件を踏まえて、「〇〇（又は構造物名）」として具体的な項目を指定し、その品質管理に対する技術的所見を求める。	4
	その他配 慮すべき 事項	a. 当該工事の実施にあたり、現地条件を踏まえて、施工上の課題として〇〇対策（一般交通への安全対策や水質汚濁対策等具体的に記述する項目を指定すること）に対する技術的所見を求める。 b. 施工上特に留意する必要がある工種・工法等（具体的に指定すること）について、その課題に対する技術的所見を求める。	4

項 目	留 意 事 項	様式
受注者が提案する事項	a. 当該工事の実施にあたり、現地条件を踏まえて、特に施工上配慮すべき事項について、受注者が抽出し、抽出理由や技術的所見を記載し提出する。記入にあたっては発注者から評価項目として、提出を求められている事項を除く。 b. 「施工上配慮すべき事項」の例としては以下の事例が考えられる。 1) 当該工事の施工にあたって特に環境やリサイクルの観点から特に配慮する事項。 2) 当該工事の施工上、特に配慮すべき事項を抽出し、その課題事項への対応。	5

②企業の技術的能力

項 目	留 意 事 項	様式
過去5年間の同種工事 （公共工事）の施工実 績の有無 (注2)	a. 当該評価項目を適用するにあたっては、公告文等において「同種工事」の定義を明確に示すこと。なお、「同種工事」の定義付けが困難な場合は、当該評価項目を削除することができる。 b. 条件付一般競争入札等で、入札参加資格要件に「同種工事の施工実績」を規定する場合は、総合評価においても評価項目として「同種工事」を規定する。 c. 入札参加資格要件に「同種工事の施工実績」を規定しない場合においても、総合評価の評価項目として「同種工事の施工実績」を規定することが可能な場合は評価項目とする。	6

	<p>d. 「過去5年間」の実績の有無で評価することを標準とするため、施工実績については技術提案資料提出期限までに完成し、引渡し完了した公共工事とする。</p> <p>e. 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体の実績は、出資比率20%以上のものを対象とする。</p> <p>f. 共同企業体を対象として発注する場合、評価対象とする構成員について定めること。</p> <p>g. 「過去5年間」の実績の有無で評価することを標準とするため、施工実績については技術資料提出期限までに完成し、引き渡しが完了した公共工事の中から、最新のものを記載すること。なお、トンネル工事や特殊な基礎工事等、「過去5年間」では実績件数が少ないと判断される場合は、実績期間を拡大する。</p>	
過去2年間の下松市発注工事における工事成績評定点の平均点	<p>a. 各企業の過去2年度に竣工し検査を受けた下松市発注工事で、工種別工事成績評定点の平均点により評価する。</p> <p>b. 平均点は、市の保有する工事成績評定点に係る資料により算定したもので評価し、各企業からの提出はもとめない。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合は、当該共同企業体における代表者を持って評価する。</p> <p>d. 対象とする期間に工事成績評定点を有しない企業については、65点未満の取扱いとする。</p>	—
過去2年間の建設事故の有無	<p>a. 建設事故については、過去2年間に死亡事故で労働基準監督署から処分（事件送致、是正勧告等）があったものを対象とし評価する。</p> <p>b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のどちらも対象とする。</p>	有無のみ記載
ISO9001 の認証取得状況	<p>a. 認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。なお、登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適合範囲のページの写しを添付すること。また、外国語標記の場合は、日本語訳を添付すること。</p> <p>b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—
ISO14001 の取得状況又は環境活動評価プログラム(エコアクション 21)の認証状況	<p>a. 認証取得を示す登録証の写しの提出により評価する。</p> <p>b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	—

③配置技術者の技術的能力

項目	留意事項	様式
主任（監理）技術者の保有する資格	<p>a. 主任（監理）技術者として配置する技術者の保有資格について評価する。</p> <p>b. 配置技術者の保有資格について、国家有資格者又はこれと同等以上の資格を有する者の場合に評価するので、保有する資格を記入し、当該資格証明書等の写しを添付すること。また監理技術者にあつては、監理技術者資格証（裏面を含む。）及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。</p> <p>c. 配置技術者を特定できない場合で、複数の候補者（3人を限度とする。）を記載した場合は、最も資格の低い者をもって評価する。</p>	7

<p>過去5年間の主任（監理）技術者の同種工事の施工経験の有無 （注2）</p>	<p>a. 施工経験は、過去5年間（※5年前の日の属する年度の4月1日から公告日の間）に完成し、引渡し完了した同種工事とする。</p> <p>b. 同種工事の定義を明確にすること。なお、同種工事の定義付けが困難な場合は、当該評価項目を削除することができる。</p> <p>c. 共同企業体で施工した場合の実績については、その代表者及び構成員の別を問わない。なお、共同企業体の実績は、出資比率20%以上のものを対象とする。</p> <p>d. 「過去5年間」の同種工事の施工経験で評価することを標準とするが、トンネル工事や特殊な基礎工事等、「過去5年間」では施工経験が少ないと判断される場合は、期間を拡大する。</p>	<p>7</p>
<p>技能士等の確認 （注3）</p>	<p>a. 評価対象とする技能士の従事する工種は、「型枠施工」「鉄筋施工」「コンクリート圧送」「造園」「とび」「さく井」「塗装」「路面標示施工」「コンクリート積ブロック施工」とし、工事の内容に応じて適宜指定する。また、技能士以外に品質確保上、有効な資格（舗装工事の場合は1級舗装施工管理技術者）について指定することができる。従事する技能士は、下請け等の職員でも良いが、技能士以外を指定した場合は下請けは認めない。</p> <p>b. 指定した全ての工種について、資格を有する者による施工（技能士の場合は1級又は2級の技能士資格を取得している者）とする場合に評価する。なお、技能士による施工対象とする工種がない場合は指定しない。</p> <p>c. 実際の施工時に変更することは認めるが、技術提案時と同等以上の資格取得者とする。</p> <p>d. 従事する技能士等の資格取得を証明するものの写しを提出し、また、施工時の履行確認は、日報等及び現場での確認による。</p>	<p>8</p>

④企業の地域貢献度等

項 目	留 意 事 項	様式
<p>①地域精通度</p>	<p>a. 下松市内に本店、工場を有している場合は、その所在を証明する資料の提出により評価する。</p> <p>b. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	<p>—</p>
<p>②地域貢献度 過去5年間の応急対策活動実績又は過去1年間の地域活動実績</p>	<p>a. 過去5年間（※5年前の日の属する年度の4月1日から公告日の間）に下松市所管公共施設に係る災害応急対策業務の活動実績又は冬季除雪業務の活動実績について契約書の写し等、それを証明するものの提出により評価する。</p> <p>b. 過去1年間（※1年前の日の属する年度の4月1日から公告日の間）に下松市内における道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。</p> <p>c. 共同企業体を対象として発注する場合、当該共同企業体の代表者、構成員のいずれかを対象とする。</p>	<p>9 10</p>

なお、上記表中、「（注1）発注者が求める事項」、「（注2）同種工事」、「（注3）技能士の活用において対象とする工種」については、工事毎に定めるので注意してください。

第1号様式（提出表紙）

平成 年 月 日

発注者

下 松 市 長 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者氏名

印

技術提案資料の提出について

平成 年 月 日付けで公告のありました下記工事の総合評価に係る技術提案資料について、下記の書類を添えて提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 提出書類（第2号様式参照）

【連絡先】担当者 所 属
氏 名
電話番号
F A X

第2号様式

技術提案資料提出一覧表

工事名： _____

商号又は名称： _____

評価項目			区分			提出書類	提出枚数
(1) 企業の技術力	①簡易な施工計画	発注者が求める事項	工程計画			(第3号様式)	枚
			品質管理			(第4号様式)	枚
			その他、配慮すべき事項			(第4号様式)	枚
		受注者が提案する事項			(第5号様式)	枚	
	②企業の技術的能力	同種工事の施工実績の有無		実績有り	実績無し	(第6号様式) 実績が無い場合は提出不要	枚
		工事成績評定点の有無		過去2年成績有り	成績無し	注3	—
		建設事故		事故有り	事故無し	注4	—
		ISO9001の取得状況		取得有り	取得無し	注5	枚
		ISO14001又はエコアクション21の取得状況		ISO14001取得有り	エコアクション21取得有り	取得無し	注5
	③配置技術者の技術的能力	主任(監理)技術者の保有する資格		資格有り	資格無し	(第7号様式)	枚
配置予定技術者の施工経験		経験有り	経験無し				
技能士等の活用		活用有り	活用無し	(第8号様式)注6	枚		
(2)企業の地域精通度・地域貢献度	地域精通度(本店等の有無)		本店等有り	本店等無し		枚	
	地域貢献度(応急対策活動実績)		実績有り	実績無し	(第9号様式)活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(地域活動実績)		実績有り	実績無し	(第10号様式)活動実績を証明するもの	枚	

- (注) 1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものに○をすること。
 2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消しにより抹消すること。
 3 工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要(下松市において工事成績評定点の平均を算定し評価する)。
 4 建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。
 5 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。ISOについて登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。
 6 技能士等を活用する場合は、技能士の資格取得証明証書等の写しを添付すること。

工 程 表

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

項 目	単 位	数 量	月		月		月		月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

○工程管理に対する技術的所見

注1) 記載にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。

注2) 工程管理に対する技術的所見欄に、工程計画策定の際に配慮した技術的所見を記入すること。

第4号様式

発注者が求める事項

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

評価対象項目	
具体的な技術的所見	

- 注1) 所見を求められた項目について、簡潔に記述すること。
- 注2) 必要に応じ説明図面を添付すること。資料は図面を含めA4版用紙2枚以内で作成すること。
- 注3) 記載にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。
- 注4) 「本設計書の設計図面及び○○工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。
- 注5) 工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。

受注者が提案する事項

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

施工上配慮すべき事項	
当該事項を抽出した理由	
当該事項に対する技術的所見	

- 注1) 「当該事項に対する技術的所見」欄には、具体的施工方法（安全対策を含む。）、主要機械、仮設備等を記述する。
- 注2) A4版用紙1枚で作成すること。
- 注3) 記載にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。
- 注4) 「本設計書の設計図面及び〇〇工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。
- 注5) 工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。

同種工事の施工実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

同種工事の条件		同種工事 :
工 事 概 要 等	工 事 名	(CORINS登録番号)
	発注者名	
	施工場所	(具体的に)
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	契約金額	円
	受注形態	単 体 ・ 共 同 企 業 体 (出資比率 %)
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	
添付資料の添付箇所		本様式 ・ 入札参加資格確認申請書 (第2号様式)

- 注1) 同種工事の実績について、下松市発注以外のものは建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書の写しを提出することで替えることができる。
- 注2) 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する建設工事及び法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人が発注する建設工事の実績を記載すること。
- 注3) 当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。
- 注4) 共同企業体により施工した工事については協定書の写しを添付すること。
- 注5) 共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。
- 注6) 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV（出資比率〇〇%）と記載すること。
- 注7) 工事概要は、工事内容が確認できるように簡潔に記載すること。

配置技術者の資格・工事経験

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

配置技術者の氏名		ふりがな	
技 術 者 資 格 名			
資格者証交付年月日			
資格者証交付番号			
監 理 技 術 者 講 習	講習終了年月	年	月 日

同種工事の条件		同種工事：
工 事 経 験	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
	従 事 役 職	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ その他
	従 事 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等		
経験に関する添付資料の添付箇所		本様式 ・ 入札参加資格確認申請書（第2号様式） ・ 入札参加資格確認申請書（第3号様式）
資格に関する添付資料の添付箇所		本様式 ・ 入札参加資格確認申請書（第3号様式）

- 注1) 技術者名については該当しないものを二重線等で削除すること。
 注2) 同種工事の工事実績を評価対象している場合は、それを記入すること。また記入した同種工事の契約書の写し及び内容が確認できる資料を添付すること。ただし、CORINSに登録し、その内容が確実に判断できる場合はその写しを提出すること。
 注3) 監理技術者にあつては監理技術者資格証の写しを添付すること。（平成16年3月1日以降に交付された監理技術者証を有する場合は監理技術者講習終了証の写しを併せて添付すること。）
 注4) 配置予定技術者を特定できない場合で、複数の候補者（3人を限度とする。）を提出する場合は、全員について提出すること。
 注5) 共同企業体で施工した工事については、協定書の写しを添付すること。ただし、CORINSに登録し、その内容が確実に判断できる場合は、その写しを提出すること。
 注6) 様式第6号の提出を求めている場合に、同様式に記載した同種工事と同一の工事の場合は記入する必要は無い。
 注7) 当該入札案件に配置を予定している技術者が他の入札案件に重複する場合は様式にその旨を記入すること。
 注8) 入札参加申請書の様式で第2号様式、第3号様式のいずれかの添付資料で、当該技術者の経験が確認出来る場合若しくは当該技術者の資格が確認出来る場合は、添付資料を二重に添付する必要は無く、「経験・資格に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。

技 能 士 等 の 活 用

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

工種名	従事技能士の氏名	所属会社名	資 格	従事する業務の内容及び時期

注1) 評価対象とする工種に従事する技能士について内容を記述すること。従事する技能士は、下請け等の職員でも良いが、技能士以外を指定した場合は下請けを認めない。また、実際の施工時に変更することは認められるが、技術提案時と同等以上の資格取得者とする。

注2) 従事する技能士の取得資格を証明する書類の写しを添付すること。

注3) 舗装工事の場合は、舗装施工管理技術者について記述すること。

注4) 技能士や舗装施工管理技術者以外に指定されている場合は、該当するものについて記述すること。

注5) 当該評価項目について、発注者が技能士等を指定しない場合及び発注者が技能士等を指定しているが、受注者がその技能士等を活用しない場合は、本書の提出を要しない。

応急対策の活動実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

下松市内の施設の 名称	
出動要請機関 (発注機関)	
原因となった異常 気象及び発生年月 日	
活動実績の内容等	

注1) 災害応急対策業務又は冬季除雪業務の活動実績を証明する契約書等の写しを添付すること。ただし、冬季除雪業務については、契約書の写しだけで可とする。

注2) 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

地域活動実績

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

地域活動の種類	
活 動 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
活 動 の 場 所	
活 動 の 内 容	

注1) 1年前の日の属する年度の4月1日から公告日の間の、下松市内における道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について記述すること。個人として参加した活動は対象としない。

注2) 公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものを添付すること。

注3) 当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。